

主要施策名:(3)人権啓発の推進

事務事業本数:5

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
⑥公平で誇りの 持てる社会づくり	(3)人権啓発の 推進	(1)人権教育と人権 啓発活動の充実	631-1	隣保事業	人権啓発課
			631-2	隣保館等施設整備事業	人権啓発課
			631-3	人権啓発推進事業	人権啓発課
			631-4	人権啓発活動地方委託事業	人権啓発課
			631-5	人権問題対策推進事業	人権啓発課

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 相談事業	来館・訪問等による受付	相談件数	件	27	18	20	20
② 地域交流促進事業	講座等の実施	講座実施回数	回	580	505	458	300
③ 人権啓発広報事業	「隣保館だより」の発行	発行回数	回	3	4	3	5

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(市民)	67577	67242	66850	66319		
	投入コスト合計(千円)	10,995	10,245	10,980	10,670		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0		
コスト評価(対前年比)	***	106.79%	(↑)	92.76%	(↓)	102.09%	(↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 隣保館利用者延べ人数	地域交流の場としての拠点活動利用者数	人	—	6100	6600	4000
2			5981	6541	5962	

* 成果未達成時の理由 隣保館の啓発講座の開催回数が前年度に比べて少なかったため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 [23]		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() [24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	平成30年度は、目標に比べて啓発講座の開催数の減少に伴い、利用者数が減少となったが、家族や地域の方と参加できるイベントを開催したこともあり、子どもの利用が増加しつつある。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和元年度から工事が始まり、伊倉児童センターとの集約複合化に向け、関係課で運営等の詳細について協議していく。工事期間中は、代替施設での隣保事業となるが、隣保館の講座の意義を再確認し、市民のニーズや要望に応えた講座やイベントを開催し、隣保事業の活性化を図っていく。また、今後も隣保事業の活性化を考え、利用者を増やしていく。一人暮らし世帯に対する訪問活動等の事業についても、相談事業の一環として、継続して行っていく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、隣保館主催事業や地元主催事業などを実施。今年度(令和元年度)は施設の増築・改修実施のため、開催数は減少するが、高齢者世帯の訪問活動ともに継続していく。	評価責任者 西村 光太郎
-------------------	---	-----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 隣保館等整備事業	公共施設長期整備計画に基づいて、大規模改修し、周辺に位置する伊倉児童センターを集約した複合施設を整備する	隣保館運営審議会	回	***	3	2	3
② 隣保館等施設改修工事事業	施設の改修工事を行う	改修工事完了数	棟	***	0	0	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(市民)	67577	67242	66850	66319		
投入コスト合計(千円)	0	7,399	9,120	240,581			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	4			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	80.66%	(↓)	3.76%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 公共施設長期整備計画に基づく、進捗状況	平成29年度は基本設計 平成30年度は実施設計 平成31年度は建設開始	%	***	33	66	100
2			***	33	66	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
公平性	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	b
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
公平性	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	b
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	令和元年度に伊倉児童センターとの集約複合化による新設の施設は、現在の隣保館の未活用スペースを効率良く利用できるよう工夫して設計されている。補助金等の活用は、できなかったが、子育て支援課の交付金や有利な起債等を活用し、財政負担の軽減をはかった。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 A
次年度への予算反映(連動)	集約複合化の新設の施設は、伊倉児童センターの利用者が増えることにより、子どもから高齢者までの幅広い世代の利用が見込まれる。幅広い世代の利用により、隣保事業が活性化すると共に、人権教育及び啓発事業を推し進めていく。本施設が地域交流の拠点となり、幅広い世代に対応した隣保事業を行い、人権意識の高揚を図っていく。		
	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	公共施設長期整備計画に基づいた、伊倉児童センターとの集約施設としての増築及び改修工事実施設計業務委託を実施。集約施設として今後も隣保事業を活性化し、児童の心身ともに健やかな育成を図る施設を整備する。	評価責任者 西村 光太郎
----------------------	---	-----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 人権街頭啓発事業	街頭で人権啓発活動を実施	実施箇所	回	5	6	5	5
② 人権教育・啓発推進研修事業	関係団体が主催する研修等へ参加する	研修等参加回数	箇所	17	18	32	32
③ 熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会事業	協議会主催の会議や研修に参加	研修等参加回数	回	5	6	5	5

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(市民)	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)
		67577	0	67242	0	66850	0	66319	0
		4,394	0	6,142	0	3,148	0	3,273	0
		***	71.18%	(↓)	193.97%	(↑)	95.42%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 人権研修会等参加人数	研修会等に参加した市職員の延べ人数	人	—	20	26	55
			20	23	55	620
2 市内街頭啓発者数	街頭啓発でチラシ等を受け取った人数	人	500	500	550	620
			530	550	620	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市が行う事業のため) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	部落差別解消推進法が施行したことに伴い、職員の人権問題に対する正しい理解と人権意識の高揚を図る目的として、「部落差別解消推進法と人権」と題した全職員研修を行った。また、社会情勢の変化や多様化する市民の価値観に対応した研修及び集会に参加し、情報収集及び発信に注力した。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	前年度行った「部落差別解消推進法と人権」の全職員研修をまだ受講していない職員もいるため、同内容で全職員研修を検討している。また市民へは、広報やホームページを活用し、法務省及び県、人権教育啓発推進センターから提供される人権に関する記事を掲載する等、意識向上に努める。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	様々な人権問題に対して、市民が関心を持ち意識の向上を図るため、今後も関係機関との連携を強化し、人権啓発の情報を発信していく。	評価責任者 西村 光太郎
-------------------	--	-----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 「人権の花」運動実施事業	児童が花を種から育てる事を通して、人権意識の高揚を図る	実施学校数	校	1	1	1	1
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(児童及び保護者、教職員、地域住民、人権)	700	220	180
投入コスト合計(千円)	1,492	1,685	1,986	2,090
対象1単位あたりのコスト(千円)	2	8	11	9
コスト評価(対前年比)	***	27.83%	(↓) 69.42%	(↓) 126.70%

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 「人権の花」運動参加者数	人権の花運動参加者数	人	— 700	188 220	128 230	166
2						

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	小学校に対する啓発活動は、やさしさや思いやりの心を育むものとして、人権意識の形成する基礎となる。人権の花運動事業は、市内の小中学校を年に一校ずつ実施していき、未実施校は、残り一校となった。令和元年度に残り一校を実施する。前回のふりかえりでは、やり方を見直すこととしていたが、未実施の児童がいることもあり、児童の思いやりの心を育む啓発活動として、令和2年度から二回り目を実施することとした。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	人権の花運動事業は、学校と連携して児童の人権意識の高揚を図る事業であるが、花を育てた児童のみならず、家庭や地域社会で協力して花を育て、人権尊重思想の普及及び高揚に大きな効果を上げている。市内全ての小学校の実施が終了しても、まだ人権の花運動を経験していない児童がいることもあり、継続して実施していく予定である。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	花を育てることにより、豊かで思いやりの心を育み、人権意識の高揚につなげる事業を実施。令和元年度で市内全小中学校で実施、次年度からは二回り目を実施したい。	評価責任者 西村 光太郎
-------------------	--	-----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 人権相談事業	人権に関する相談会を開催し問題を解決する	相談開催会場数	箇所	12	12	12	12
② 玉名人権擁護委員協議会補助事業	人権問題を解決するために協議会に補助金を交付する	補助金交付件数	件	1	1	1	1
③ 人権擁護委員推薦事務	人権擁護委員を法務省へ推薦する	年度推薦人員	人	5	5	4	5

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(市民)	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比
		67577	0	67242	0	66850	0	66319	0
		904	***	901	99.85%	838	106.86%	1,018	81.69%
					(↓)		(↑)		(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 相談助言率	相談件数に占める助言数の割合	%	100	100	100	100
2 人権擁護委員充足率	人口規模から見た委員数(10人)に占める年度当初の委員数の割合	%	100	100	100	100
			150	150	150	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価
	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている		a
効率性 [22]	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である		a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価
	<input type="checkbox"/> ・成果指標を設定している		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した		b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) [24]	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	相談員の研修等を積極的に行い、相談所開設を広く市民へ周知することで、相談体制の充実を図りながら、法務局、県等関係機関と連携し、事業を行った。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	人権問題の相談も多岐に渡ることから、相談員の研修等を積極的に行い、相談所開設を周知徹底することで、相談体制の充実を図っていく。また、人権問題解決のためには、社会情勢の変化に対応したあらゆる情報等が有益であり、法務局、県等の関係機関と連携し、事業を継続していく必要がある。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	関係機関・関係者と密に連携を図り、人権問題の解決に繋げたい。	評価責任者	西村 光太郎
-------------------	--------------------------------	-------	--------